

会社名 株式会社ディジットブレン

登録銘柄

コード番号 9653

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.digitbrain.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 林 弘明

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部長

氏名 齋藤 龍二

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成15年5月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,681	(45.7)	1,022	(-)	1,259	(-)
14年3月期	3,097	(12.3)	338	(-)	497	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,867	(-)	9879	-	196.6	12.6	74.9
14年3月期	6,708	(-)	27000	-	111.2	3.9	16.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 39,142,143株 14年3月期 24,887,107株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	00	00	00	-	-	-
14年3月期	00	00	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	6,976	981	14.1	1469
14年3月期	13,015	2,952	22.7	10310

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 66,795,838株 14年3月期 28,724,036株

2. 期末自己株式数 15年3月期 134,198株 14年3月期 91,891株

2. 15年6月期の業績予想(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	366	40	40	00	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59銭

(注)平成15年6月27日開催予定の第29回定時株主総会において付議されます定款一部変更議案が決議されることを前提に決算期が6月に変更となります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成14年3月31日)		第29期 (平成15年3月31日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	6	370,578		507,391		
2	7	2,746		976		
3	1	1,202,392		274,843		
4		29,765		22,735		
5		11,784		29,685		
6		3,076				
7		75,006		15,780		
8		12,625		120		
9		16,516		6,000		
10		24,644		31,994		
11				27,464		
12		154,143		6,218		
13		9,759				
14		5,000		8,830		
流動資産合計		1,908,039	14.7	914,381	13.1	993,658
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	8	932,480		905,361		
2		9,412		8,110		
3		2,398				
4		163,050		39,989		
5	8	2,570,000		2,570,000		
有形固定資産合計		3,677,342	28.2	3,523,460	50.5	153,881
(2) 無形固定資産						
1		619,857		161,163		
2		14,559		14,375		
無形固定資産合計		634,417	4.9	175,538	2.5	458,878

区分	注記 番号	第28期 (平成14年3月31日)		第29期 (平成15年3月31日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		2,759,126		109,411		
2 関係会社株式		2,639,477		2,137,000		
3 出資金		20,390		20,361		
4 長期貸付金		11,000				
5 従業員長期貸付金		497				
6 破産更生債権等	1	4,048,780		4,078,248		
7 長期前払費用		4,674				
8 長期差入保証金		104,245		87,400		
9 保険積立金		51,088				
10 貸倒引当金		2,843,290		4,068,887		
投資その他の資産合計		6,795,992	52.2	2,363,535	33.9	4,432,456
固定資産合計		11,107,752	85.3	6,062,535	86.9	5,045,216
資産合計		13,015,791	100.0	6,976,916	100.0	6,038,875

区分	注記 番号	第28期 (平成14年3月31日)		第29期 (平成15年3月31日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	3	748,870		91,251		
2	3,6	717,946				
3		57,918		11,040		
4		39,244		20,406		
5		2,000,000		2,000,000		
6	3	705,135		245,748		
7		30,329		5,769		
8		7,293		7,054		
9		5,120		2,898		
10		36,952				
11		12,328		15,040		
12		28,723		27,439		
13		6,500		6,300		
14		61,300				
15				41,437		
16				700		
		4,457,661	34.2	2,475,084	35.5	1,982,576
流動負債合計						
固定負債						
1		1,000,000				
2		2,000,000				
3		869,141		1,890,180		
4		91,403		17,561		
5				20,160		
6		80		152		
7	8	1,645,492		1,592,272		
		5,606,117	43.1	3,520,326	50.4	2,085,791
固定負債合計						
負債合計						
		10,063,779	77.3	5,995,410	85.9	4,068,368
(資本の部)						
資本金						
	4	5,879,840	45.2			
資本準備金						
		3,805,475	29.2			
欠損金						
1		6,708,253				
		6,708,253	51.5			
その他の有価証券評価差額金						
		116	0.0			
自己株式						
		25,166	0.2			
資本合計						
		2,952,012	22.7			
資本金						
資本剰余金						
1				6,843,960	98.1	
1				935,914		
2						
				935,914	13.4	
利益剰余金						
1						
2						
3				6,769,823		
				6,769,823	97.0	
その他の有価証券評価差額金						
				209	0.0	
自己株式						
	9			28,754	0.4	
資本合計						
				981,505	14.1	
負債・資本合計						
		13,015,791	100.0	6,976,916	100.0	6,038,875

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			対前期増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	1,4							
1 製品売上高		2,354,380			958,804			
2 その他売上高		743,529	3,097,910	100.0	722,274	1,681,079	100.0	1,416,831
売上原価								
1 製品売上原価								
製品期首たな卸高		9,818			29,765			
当期製品製造原価		2,036,972			918,211			
合計		2,046,791			947,977			1,098,814
他勘定振替高	2	394,914			3,127			
製品期末たな卸高		29,765			22,735			
差引計		1,622,111			922,114			
2 その他売上原価		298,749	1,920,860	62.0	734,190	1,656,304	98.5	264,556
売上総利益			1,177,049	38.0		24,774	1.5	1,152,275
販売費及び一般管理費	3		1,515,145	48.9		1,046,862	62.3	468,283
営業損失			338,096	10.9		1,022,088	60.8	683,992
営業外収益								
1 受取利息		7,879			21,171			
2 有価証券利息		63,391			20,324			
3 受取配当金		224			100			
4 不動産賃貸料収入	1	56,458			47,653			
5 業務受託管理料	1	24,800			27,016			
6 雑収入		17,159	169,913	5.5	10,965	127,232	7.6	42,680
営業外費用								
1 支払利息		49,388			202,054			
2 社債利息		82,946			120,130			
3 新株発行費					32,519			
4 社債発行費		56,668						
5 営業権償却		111,746						
6 たな卸資産評価損		27,483						
7 不動産賃貸原価					6,078			
8 雑損失		1,078	329,312	10.6	4,173	364,957	21.7	35,645
経常損失			497,495	16.0		1,259,813	74.9	762,318

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益								
1 投資有価証券売却益				107,455				
2 新株引受権戻入益				61,300				
3 保険解約益				917				
4 前期損益修正益				40,923				
5 役員退職引当金戻入益		17,292	17,292	0.5	210,596	12.5	193,304	
特別損失								
1 関係会社株式評価損		731,544		60,600				
2 貸倒引当金繰入額		2,794,413		1,338,375				
3 コミュニティサイト 事業撤退整理損		732,763						
4 その他有価証券評価損		701,170						
5 営業権償却	5	446,984						
6 関係会社社債評価損		199,999						
7 投資有価証券評価損		232,989		385,241				
8 パソコン販売事業撤退損		383,018						
9 固定資産除却損				539,266				
10 子会社整理損				150,339				
11 投資有価証券売却損				122,779				
12 その他			6,222,884	200.9	214,171	2,810,775	167.2	3,412,109
税引前当期純損失			6,703,087	216.4		3,859,992	229.6	2,843,095
法人税、住民税 及び事業税			5,165	0.1		7,054	0.4	1,888
当期純損失			6,708,253	216.5		3,867,046	230.0	2,841,207
前期繰越損失						2,902,777		2,902,777
当期末処理損失			6,708,253			6,769,823		61,570

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
1 材料費		318,644	19.2	79,783	8.5	238,861
2 労務費	1	227,108	13.7	104,343	11.2	122,765
3 経費	2	1,111,879	67.1	751,985	80.3	359,894
当期総製造費用		1,657,633	100.0	936,112	100.0	721,521
期首仕掛品たな卸高		391,124		11,784		379,340
合計		2,048,757		947,896		1,100,861
期末仕掛品たな卸高		11,784		29,685		17,901
当期製品製造原価		2,036,972		918,211		1,118,761

脚注

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 1 労務費には、 退職給付引当金繰入額 1,840千円 が含まれております。</p> <p>3 2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 外注加工費 768,114千円 編集費 83,130千円</p>	<p>1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2</p> <p>3 2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 外注加工費 637,159千円 編集費 26,587千円</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
1 商品仕入高		20,160	6.8			20,160
2 材料費				1,456	0.2	1,456
3 労務費	1	10,179	3.4	998	0.1	9,181
4 経費		268,409	89.8	731,735	99.7	463,326
その他売上原価		298,749	100.0	734,190	100.0	435,441

脚注

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 労務費には、 退職給付引当金繰入額 814千円 が含まれております。</p>	

【損失処理案】

	第28期		第29期		対前期増減
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処理損失		6,708,253		6,769,823	61,570
損失処理額					
資本準備金繰入額		3,805,475		935,914	2,869,561
次期繰越損失		2,902,777		5,833,909	2,931,132

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当社は、前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としましては、当期中に大規模な事業リストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、次事業年度において325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次事業年度も、引き続きかかるリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めることにより、営業利益63百万円を予定しております。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております	(1) 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費

項目	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職引当金</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係わる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によってあります。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>不動産賃貸に係わる本社建物の減価償却費及び水道光熱費については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸収入（営業外収益）との対応をより明瞭に図るため、当計期間より不動産賃貸原価として営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業損失が6,078千円減少しますが経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めてグループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきプライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするプライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質を強化を図ってまいります。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,172千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成14年3月31日)	第29期 (平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 139,431千円 破産更生債権等 3,304,628千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、88,614千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 78,424千円 短期借入金 532,000千円 未払金 292,153千円</p> <p>4 授權株式数 53,100,000株 発行済株式総数 28,724,036株</p> <p>5 平成11年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 197,948千円</p> <p>平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 1,354,372千円</p> <p>6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 100,000千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 100,000千円</p> <p>7 会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。当会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、会計期間末日満期手形は存在しておりません。</p> <p>8 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,570,000千円 建物 900,782千円 計 3,470,782千円</p> <p>(2)セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 1,501,071千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">破産更生債権等 2,828,136千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、92,116千円あります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,882,500千円</p> <p>4 授權株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 1,354,372千円</p> <p>平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 3,805,475千円</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,570,000千円 建物 884,170千円 計 3,454,170千円</p> <p>(2)セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 1,494,741千円</p> <p>9 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,198株であります。</p>

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">698,914千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">21,577千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託管理料</td> <td style="text-align: right;">24,800千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品(販売費及び一般管理費)への振替</td> <td style="text-align: right;">15,747千円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティサイト事業撤退整理損(特別損失)への振替</td> <td style="text-align: right;">379,167千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,525</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">516,614</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">79,987</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">66,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,539</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">127,076</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82,276</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。</p> <p>4 返品調整引当金繰入額 6,500千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。</p> <p>5 今後実施される全面的な事業再編に伴い、現時点で既存事業の超過収益力が見込めなくなったため、合併により計上された営業権の当期末残高を一括償却したものです。</p>	売上高	698,914千円	不動産賃貸料収入	21,577千円	業務受託管理料	24,800千円	見本品(販売費及び一般管理費)への振替	15,747千円	コミュニティサイト事業撤退整理損(特別損失)への振替	379,167千円	役員報酬	79,525	給料手当	516,614	福利厚生費	79,987	貸倒引当金繰入額	4,270	退職給付引当金繰入額	4,278	借地借家料	66,099	減価償却費	55,539	調査研究費	127,076	広告宣伝費	82,276	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,341千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">31,114千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託管理料</td> <td style="text-align: right;">25,016千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品(販売費及び一般管理費)への振替</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,980</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">424,187</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,312</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">67,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,969</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">68,172</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。</p> <p>4 返品調整引当金繰入額 6,300千円 返品調整引当金戻入額 6,500千円</p> <p>5</p>	売上高	51,341千円	不動産賃貸料収入	31,114千円	業務受託管理料	25,016千円	見本品(販売費及び一般管理費)への振替	3,127千円	役員報酬	43,980	給料手当	424,187	福利厚生費	56,312	貸倒引当金繰入額	3,830	借地借家料	67,889	減価償却費	59,969	リース料	68,172
売上高	698,914千円																																																		
不動産賃貸料収入	21,577千円																																																		
業務受託管理料	24,800千円																																																		
見本品(販売費及び一般管理費)への振替	15,747千円																																																		
コミュニティサイト事業撤退整理損(特別損失)への振替	379,167千円																																																		
役員報酬	79,525																																																		
給料手当	516,614																																																		
福利厚生費	79,987																																																		
貸倒引当金繰入額	4,270																																																		
退職給付引当金繰入額	4,278																																																		
借地借家料	66,099																																																		
減価償却費	55,539																																																		
調査研究費	127,076																																																		
広告宣伝費	82,276																																																		
売上高	51,341千円																																																		
不動産賃貸料収入	31,114千円																																																		
業務受託管理料	25,016千円																																																		
見本品(販売費及び一般管理費)への振替	3,127千円																																																		
役員報酬	43,980																																																		
給料手当	424,187																																																		
福利厚生費	56,312																																																		
貸倒引当金繰入額	3,830																																																		
借地借家料	67,889																																																		
減価償却費	59,969																																																		
リース料	68,172																																																		

(リース取引関係)

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	324,625	118,550	206,075	工具器具備品	191,838	110,543	81,294
ソフトウェア	121,243	39,409	81,833	ソフトウェア	71,153	48,211	22,942
合計	445,868	157,960	287,908	合計	262,992	158,755	104,237
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	87,898千円			1年内	53,455千円	
	1年超	206,797千円			1年超	56,799千円	
	合計	294,696千円			合計	110,254千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	87,144千円			支払リース料	100,883千円	
	減価償却費相当額	76,199千円			減価償却費相当額	93,028千円	
	支払利息相当額	9,532千円			支払利息相当額	9,484千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第28期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第29期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成14年3月31日現在)	第29期 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,243,741千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">17,765千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">795,178千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,386,302千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,442,989千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,994千円	評価性引当金	1,994千円			繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,243,741千円	貸倒損失否認	17,765千円	有価証券評価損否認	795,178千円	税務上の繰越欠損金	3,386,302千円	評価性引当金	5,442,989千円			繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	80千円			繰延税金負債計	80千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">44,323千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,305,328千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,022,954千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	19,083千円			繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	44,323千円	税務上の繰越欠損金	2,305,328千円	評価性引当金	5,022,954千円			繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	152千円			繰延税金負債計	152千円
返品調整引当金繰入超過額	1,994千円																																																												
評価性引当金	1,994千円																																																												
繰延税金資産(純)	千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,243,741千円																																																												
貸倒損失否認	17,765千円																																																												
有価証券評価損否認	795,178千円																																																												
税務上の繰越欠損金	3,386,302千円																																																												
評価性引当金	5,442,989千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
その他有価証券評価差額	80千円																																																												
繰延税金負債計	80千円																																																												
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																												
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																																												
評価性引当金	19,083千円																																																												
繰延税金資産(純)	千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																																												
有価証券評価損否認	952,023千円																																																												
貸倒損失否認	65,241千円																																																												
子会社整理損否認	44,323千円																																																												
税務上の繰越欠損金	2,305,328千円																																																												
評価性引当金	5,022,954千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
その他有価証券評価差額	152千円																																																												
繰延税金負債計	152千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																												
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p style="text-align: center;">この税率の変更による影響はございません。</p>																																																												

(1 株当たり情報)

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 103.10円	1株当たり純資産額 14.69円
1株当たり当期純損失 270.00円	1株当たり当期純損失 98.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>なお、1株あたり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はございません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		3,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		3,867
期中平均株式数(千株)		39,142

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	平成15年8月1日をもって株式会社アビリティエージェンツとの合併を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。